教育情報 アピグート

高等学校社会系教科における

「個別最適な学び」と「協働的な学び」の

一体的な充実に向けて

東京未来大学講師 中澤 純一(なかざわ・じゅんいち)

1

はじめに

今日のグローバル化や多文化化、情報化等の急速な社会変化に伴い、学校教育においては、生徒一人一人が自身のよさや可能性を認識し、他者を価値ある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら、多様化・複雑化する時代の変化に対応できる資質・能力を育成することが求められている。これまでも、学校教育では変化する社会に対し未来の社会を担う生徒の育成と、生徒の現状や学校現場の課題に対応する形で、授業改善が行われてきた。

2021 (令和3) 年1月26日に中央教育審議会は、「『令 和の日本型学校教育』の構築を目指して~全ての子供た ちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学 びの実現~ (答申)」(以下、「答申」)を公表した。「令 和の日本型学校教育 | とは、従来の「日本型学校教育 | の成果や強みを確認するとともに、現状における課題を 明らかにし、必要な改革を進めることでブラッシュアッ プするという考えから生まれている(奈須、2023、p.1)。 中央教育審議会 (2021、p. 5~7) は「答申」の中で、「日 本型学校教育」の成果や強みとして、「学校が学習指導 のみならず、生徒指導等の面でも主要な役割を担い、様々 な場面を通じて、子供たちの状況を総合的に把握して教 師が指導を行うことで、子供たちの知・徳・体を一体で 育む『日本型学校教育』は、全ての子供たちに一定水準 の教育を保障する平等性の面、全人教育という面などに ついて諸外国から高く評価されている」、「(新型コロナ ウイルス感染拡大に伴う学校の臨時休業の中で)学校は、 学習機会と学力を保障するという役割のみならず、全人 的な発達・成長を保障する役割や、人と安全・安心につ ながることができる居場所・セーフティネットとして身 体的、精神的な健康を保障するという福祉的な役割をも 担っていることが再認識された。特に、全人格的な発達・ 成長の保障、居場所・セーフティネットとしての福祉的 な役割は、日本型学校教育の強みである」ことを記している。

また「答申」では、「目指すべき『令和の日本型学校教育』の姿を『全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現』とする」(中央教育審議会、2021、p.19)と述べ、その学びの姿を幼児教育、義務教育、高等学校教育の各学校段階において実現することを目指している。「令和の日本型学校教育」の構築を目指すにあたり、「『個別最適な学び』と『協働的な学び』の一体的な充実」はキー概念となった。

そこで、本稿では、「個別最適な学び」と「協働的な学び」とはどのようなものか、両者を一体的に充実させていくとはどのようなことか、「主体的・対話的で深い学び」との関連をどう図っていけばよいのか、「答申」を基に明らかにするとともに、公民科「公共」の単元構想を事例に、高等学校社会系教科において「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させるための視点を提案する。



「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体化

① 一斉授業の問い直し

「未来の学校」(図1)は、19世紀末のフランスで2000年の未来の生活を想像し描いた「En L'An 2000」のシリーズの一枚である。この絵では、科学の進歩とともに2000年までに達成される学校を予想し、その様子が描かれている。「未来の学校」からどのようなことが伝わってくるだろうか。教師は教科書や教材を機械に入れ、授業助手が機械のレバーを回すと、電気信号に置き換わって生徒達の頭に取り付けられたヘッドフォンから知識を伝達することができるしくみのようである。ヘッドフォンなる装置は、現在のICT端末の原型とも見える。まるで、1人1台端末の時代を予想していたかにも思える。当時の人々の学びに対する意欲や技術の進歩へ

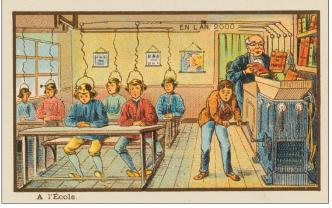


図1 未来の学校 (フランス国立図書館蔵) (写真提供 ユニフォトプレス) の期待が反映されており、興味深い視座を提供してくれている。一方、教師主導の知識理解の教授を中心とした一斉授業は、現在と類似する点もある。

地歴・公民科では、「チョーク&トーク」という表現に 代表されるように、教師主導の知識注入型の一斉授業が 指摘されてきた。しかし、これからの教育には、生徒自 身が学びの中で持つ「なぜ」という疑問や課題に対して、 みずから考えみずからの言葉で表現・発表することがで きる思考力と発信力が求められる。つまり、これまでの 一斉授業を問い直し、一斉授業の利点をとらえながら、 生徒一人一人の学びを成り立たせることを目指した授業 改善が重要である。そのためには、社会的な見方・考え 方を働かせ、公民としての資質・能力の基礎を育成する ために「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的 な充実を図ること、またそのために ICT を活用するこ とも大切である。つまり、「個別最適な学び」と「協働 的な学び」は手段であり、実現することが目的ではない。 「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実 させ、主体的・対話的で深い学びを実現し、生徒の資質・ 能力を育成することが目的である (宗實、2023、p.10)。

学習指導要領における地歴科および公民科の教科目標は、「社会的な見方・考え方を働かせ、課題(公民科では、「現代の諸課題」)を追究したり解決したりする活動を通して、広い視野に立ち、グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の有為な形成者に必要な公民としての資質・能力」(括弧書き、下線は筆者)を育成することであり、「個別最適な学び」と「協働的な学び」は、この目標を達成するための手段としてとらえることができる。

②「答申」からみる「個別最適な学び」

「答申」では、「指導の個別化」と「学習の個性化」を、「教師の視点から整理した概念」として「個に応じた指導」と定義している。そもそも「個に応じた指導」の歴史的

背景には、臨時教育審議会が1985・1986(昭和60・ 61)年の第一・二次答申で「個性重視の原則」を掲げ、 指導方法の個別化を重視したことに始まる。1987(昭 和62)年の教育課程審議会第四次答申では、臨時教育 審議会の答申を踏まえ、各学校段階を通じて「個に応じ た指導」の方法や体制について工夫する必要性や、中学 校において、学習内容の習熟の程度に応じた個別指導や グループ別指導、学級の枠を超えた学習集団の弾力的編 成等の工夫により効果的な指導を行う必要性について 提言された。そして、教育課程審議会の答申を踏まえ、 1989 (平成元) 年に改訂された学習指導要領において、 基礎的・基本的な学習指導を徹底し、個性を生かす教育 の充実を図る観点から、小学校では「個に応じた指導」 など指導方法の工夫や改善について初めて記された。ま た、中学校段階では、教科により生徒の習熟度に差が生 じやすいことに鑑み、初めて「個に応じた指導」と「学 習内容の習熟の程度に応じた指導」が中学校の学習指導 要領に記述された。このように「個に応じた指導」は、 日本の学校教育において重要な概念とされてきた。今回 の「答申」でも、「これからの学校教育においては、子供 が ICT も活用しながら自ら学習を調整しながら学んでい くことができるよう、『個に応じた指導』を充実する」(中 央教育審議会、2021、p.17)ことの必要性を指摘している。

こうした歴史的経緯を踏まえれば、「指導の個別化」とは、生徒一人一人の特性や学習進度・到達度に応じて、教師が学習環境を整えたり、必要に応じた指導方法や教材を工夫したり、学習時間を設けたりするなど、柔軟な提供・設定を行うことである。また、一定の目標をすべての生徒たちが達成することを目指して、それぞれが異なる学習方法で学びながら、生徒が自分でコントロールしながら効果的な学習方法を知ることも含んでいる。一方、「学習の個性化」とは、生徒たちの興味・関心・キャリア形成の方向性に応じ、教師が生徒一人一人に応じた学習活動や課題に取り組む機会を提供することである。生徒一人一人が、個々の興味・関心に沿った目標に向かって学ぶなかで、生徒自身が自己調整しながら、どのような方向性で学習を進めていけばよいのか道筋を考えることも含んでいる。

そして、「答申」では、この「指導の個別化」と「学習の個性化」を包含した「個に応じた指導」を「学習者の視点から整理した概念」として「個別最適な学び」と定義づけている。「個別最適な学び」において、生徒一人一人に適した学習の充実を図るためには、生徒みずか

らが学習の見通しを立てたり、学習する順番や方法を選択したり、学習時間を調整するなどといった学習方法が大切である。つまり、教師として目の前にいる生徒に対し、どのような授業を目指すのか、生徒の価値観や実態に応じて、カリキュラム・マネジメントの充実や強化を図りながら、生徒たちと共に最適な学びを創造していくことが求められる。

③「答申」からみる「協働的な学び」

「答申」では「協働的な学び」について「『個別最適な 学び』が『孤立した学び』に陥らないよう、(中略)あ らゆる他者を価値のある存在として尊重し、様々な社会 的な変化を乗り越え、持続可能な社会の創り手となるこ とができるよう、必要な資質・能力を育成する『協働的 な学び』を充実することも重要である」(下線は筆者)(中 央教育審議会、2021、p.18) と記している。元来、「協 働」とは、同じ目的のために、対等の立場で協力して共 に働くことを意味する言葉である。ここでの「同じ目 的」とは「持続可能な社会の創り手となる」ことであり、 「対等の立場」とは「あらゆる他者を価値のある存在と して尊重する」ことと解釈できる。つまり生徒一人一人 がお互いの異なる考え方や価値観を尊重し、時には地域 の人々や専門家などとの交流やリアルな体験をすること が、協働的な学びにつながることを意味している。「個 別最適な学び」が「孤立した学び」に陥らないためにも、 探究的な学習や体験活動等を通じ、生徒同士、あるいは 多様な他者と恊働しながら学びを進めることで、他者を 尊重し、対話や交流を通して異なる考えや価値観を受容 しながら、新たな発想や考えを生み出す「協働的な学び」 を充実させることが重要である。

④「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実と「主体的・対話的で深い学び」との関連性

授業では「個別最適な学び」と「協働的な学び」の両方の要素を組み合わせて、生徒の資質・能力の育成を図ることが求められている。さらに、「各学校においては、教科等の特質に応じ、地域・学校や児童生徒の実情を踏まえながら、授業の中で『個別最適な学び』の成果を『協働的な学び』に生かし、更にその成果を『個別最適な学び』に還元するなど、『個別最適な学び』と『協働的な学び』を一体的に充実し、『主体的・対話的で深い学び』の実現に向けた授業改善につなげていくことが必要である」(下線は筆者)(中央教育審議会、2021、p.19)とし、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実の重要性について指摘している。つまり、「協働的な学び」の

と「個別最適な学び」の歯をかみ合わせながら、「主体的・対話的で深い学び」の変をしたが期待ででいます。というでではないがある。というである(図2)。

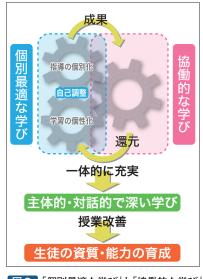


図2 「個別最適な学び」と「協働的な学び」 の一体的な充実(筆者作成)

その際には、生徒の資質・能力の育成のためにも、各 教科等の特質に応じ、地域や学校、生徒たちの実情を踏 まえながら、ICTを活用した教材や学習活動等も積極 的に取り入れることが大切である。また、「個別最適な 学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図るうえで は、授業改善に向けたカリキュラム・マネジメントの充 実を学校全体で取り組むことが求められる。

3

社会系教科における「個別最適な学び」と「協働的な学び」 - 公民科「公共」を例に -

① 一体化を目指した授業プラン

多様な生徒たちや社会の変化に応える地歴科・公民科教師にはどのような働きが求められるのか。教師は授業を通じて、生徒が広い視野に立って、民主主義を大切にしながら、グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和な国家や社会を創る公民としての資質・能力を育てる必要がある。一方、生徒一人一人の生活経験や社会認識も多様であり、この多様な経験や認識を授業づくりに生かし、探究的な学習や体験活動などを通じ生徒が他者と互いに学び合う工夫をすることが期待されている。そこで、本章では高等学校公民科「公共」の大項目「A公共の扉」内容「(1)公共的な空間を作る私たち」の中から「青年期と社会参画」を取り上げ、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を目指した単元構想を紹介する。

大項目A-(1)では、青年期における自己と社会の 在り方の理解に基づき、社会に参画する自立した主体と しての在り方や生き方について自分の意見を表現するこ とを通じて社会形成とそれに結び付く、みずからのキャ リア形成について理解する。そして、社会に参画する自 立した主体とは、孤立して生きるのではなく、地域社 会などのさまざまな集団の一員として、他者と の協働により当事者として国家・社会などの公 共的な空間を作る存在であることについて考察 し、表現することが大切である。

そこで、本単元では、青年期の意義と特徴について大観し、青年期の発達や自己形成についての課題を考察するための知識を理解し、社会に参画する自立した主体としての自覚を促す。その後、現代の社会が抱える課題について考え、私たちが生きる社会は、さまざまな背景を持つ多様な人々から成り立っていることを理解し、多様性を尊重した多文化共生社会の実現に向けて社会参画を促す学習活動を意識した授業プラン(表1)を考えた。

表 1 単元の構成

時	学習目標
	青年期のアイデンティティの確立
第1	青年期は人生においてどのような意味を持ってい
	るのか、みずからの体験を振り返って考えよう。
	青年期と自己形成の課題
第2	青年期に直面する困難に対処するには、どのよ
	うな方法があるだろうか。
	現代社会の変化と課題
第3	現代社会の変化に伴う課題には、どのようなも
	のがあるだろうか。
第4~7	多文化共生社会の実現に向けて
(本時)	*詳細は次節に示す

②「多文化共生社会の実現に向けて」の授業プランと流れ

第4~7時(本時)の学習目標は、多文化共生社会に おいて一人一人の多様性を理解し、公正な社会を目指す ことの大切さに気付き、地域社会の一員として、他者と の協働により、当事者として公共的な空間を作るための 社会参画の在り方を考察し表現することである。そこで、 「人間と社会の在り方についての見方・考え方」を働か せながら、第4時では多様性の概念を学び、「国籍、人 種、民族」「宗教」「ジェンダー」「性的指向」「障害の有 無」などのトピックから生徒一人一人が選択し、第5時 では、「多様性が尊重された社会の実現について求めら れること」を学習課題として課題選択学習(トピック学 習)を行う。第6時では、エキスパート活動を通して同 じテーマごとに調べた結果を共有しブラッシュアップを 図る。そして、レポートや新聞、ポスター、スライドな どのまとめ方を各自で選択し取り組む。第7時では、第 5・6時の成果を異なるトピックごとにグループ編成を 行って発表し、これまでの学びを生かして多文化共生社 会の実現に向けて、どのようなソーシャルアクション(社



図3 本時の授業見取り図(筆者作成)

会行動)ができるかグループディスカッションを行いながら考察する(図3)。

一方、ICTもさまざまな場面で活用する。ICTを授業で用いることは、個人で探究したことを各自のスタイルでまとめ・表現する活動など、「個別最適な学び」に効果的である。さらに、ICTの活用は、アイディアの創出、思考の可視化、学習成果の共有など、「協働的な学び」を容易にする。例えば、課題選択学習においてデジタル端末を使いながら情報を収集・整理するのみならず、第4時の多様性についてグループでブレインストーミングを行う際に、「Jamboard」などのデジタル付箋のアプリを効果的に用いる。また、第6時のまとめ・表現活動では、生徒のまとめ方の方法に応じて、「Microsoft PowerPoint」や「Canya」などを選択し使用する。

4

おわりに

本稿では、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実について「答申」を基に明らかにし、高等学校地歴・公民科において両者の一体化を目指した「公共」の単元構想を提案した。社会系教科においても「個別最適な学び」の成果を「協働的な学び」に生かし、その成果をさらに「個別最適な学び」に還元することで両者を一体化させながら、「主体的・対話的で深い学び」の実現する授業づくりを行うことが肝要である。ICTを活用した教材や学習活動等も積極的に取り入れることが求められる。一方、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実には、それぞれの学び方について、単元の中での明確な位置づけとねらいを設定することに留意したい。

〈参考文献〉

- 奈須正裕(2023)「『令和の日本型学校教育』と一斉指導の原理的問題」 奈須正裕・伏木久始編著『「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一 体的な充実を目指して」北大路書房
- 宗寶直樹 (2023) 『社会科「個別最適な学び」授業デザイン 理論編』明 治図書
- 中央教育審議会 (2021) 『「令和の日本型学校教育」の構築を目指して 〜全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学 びの実現〜(答申)』